

「知的財産推進計画 2023」検討の視点（案）

2023年3月
知的財産戦略推進事務局

「知的財産推進計画2023」検討の視点（案）

<現状認識>

国際・社会情勢

気候変動や感染症対策などの地球規模問題の深刻化、デジタル化やAIの進展

中長期的なイノベーションの低迷

◇WIPOグローバル・イノベーション指数

4位（2007年） → 13位（2022年）

- 主要国（米国（2位）、英国（4位）、ドイツ（8位））の後塵を押し、アジア諸国の中でも、韓国、シンガポール、中国に次ぐ4位。

- GDP当たりの国際特許出願数などで1位になる一方、労働生産性成長率（102位）などは、低位。

⇒日本は、人口当たりの国際商標出願数よりも国際特許出願数が多くなっている。**日本は、技術に強みを持つが、技術を使った新製品や新サービスの国際ビジネス展開が他の主要国と比べて少ない可能性。**【図1】

◇研究開発投資

17兆1,099億円（2010年） → 19兆2,364億円（2020年）

- ・米国（71兆6,784億円、1.57倍）
- ・中国（59兆333億円、2.48倍）
- ・EU-27（44兆7,478億円、1.48倍）

⇒主要国の研究開発投資が拡大する一方、**我が国は、横ばい（1.12倍）**となっている。【図2】

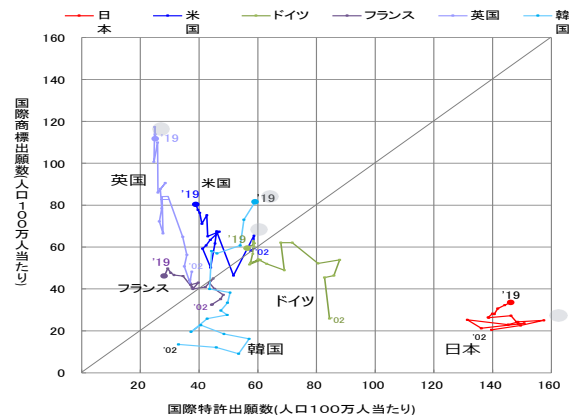
◇マークアップ率

米国や欧州企業は、2010年以降、急速にマークアップ率が上昇する一方、

日本企業は、低水準で推移【図3】

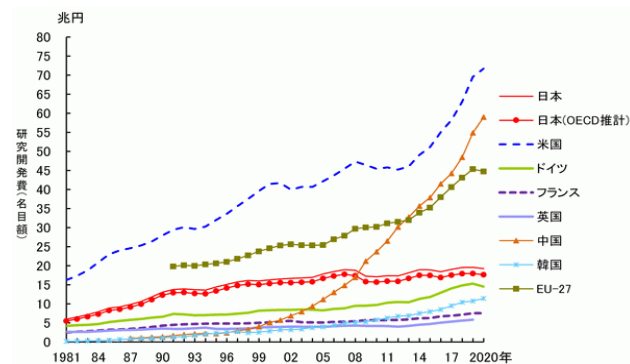
⇒**知財・無形資産による差別化**により、**マークアップ率を引き上げる**ことが成長と分配の好循環のため必要。

【図1】



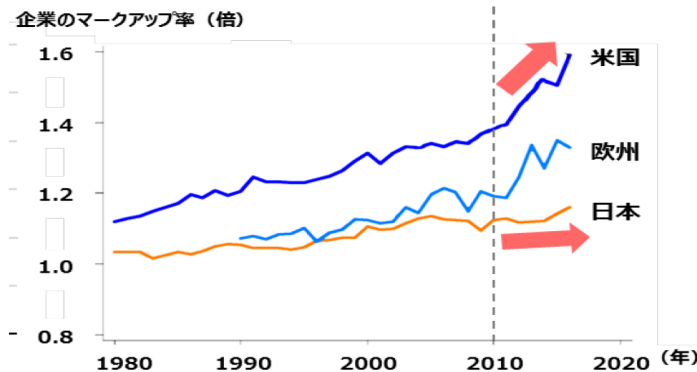
(出典) 科学技術・学術政策研究所, 「科学技術指標2022」, 調査資料-318, 2022年8月を基に内閣府作成

【図2】



(出典) 科学技術・学術政策研究所, 「科学技術指標2022」, 調査資料-318, 2022年8月を基に内閣府作成

【図3】



(出典) Diez Leigh, and Tambunlertchai (2018) 「Global Market Power and its Macroeconomic Implications」を基に内閣府作成

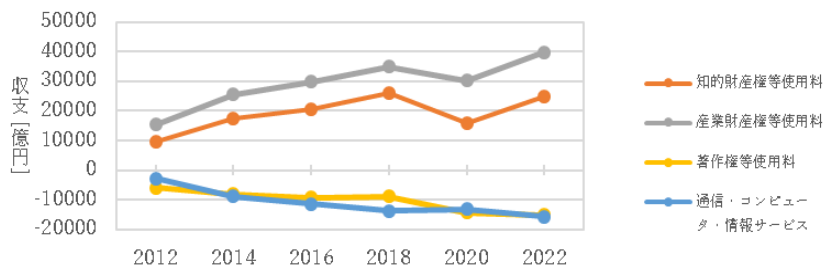
「知的財産推進計画2023」検討の視点（案）

国際収支の状況

我が国の知的財産等使用料は、**産業財産権等使用料が受取超**の一方、**著作権等使用料は支払超**の傾向となっている。

⇒ **コンテンツ産業の国際競争力向上が必要。**

知的財産権等使用料等収支（暦年別）



日本銀行「時系列統計データ検索サイト」より取得したデータに基づき内閣府作成

訪日客の回復

23年1月の訪日客 約150万人（2019年比約55%まで回復）

昨年10月、入国者数の上限撤廃、個人旅行やビザなし渡航の解禁等の水際対策の緩和により本格的な入国の再開。

⇒ **インバウンドの回復**により、**経済を活性化させ、日本の魅力を再発信。**

農産品の輸出拡大

□ **農林水産物・食品の輸出額**

：**過去最高の1兆4,148億円**（前年比14.3%増、2022年）

□ **日本産酒類の輸出額**：**過去最高の1,392億円**（前年比21.4%増、2022年）

⇒ **日本食・食文化の魅力**を海外へ発信。

□ **育成者権管理機関の取組**に着手し、**植物新品種の知的財産の保護・活用**を推進。

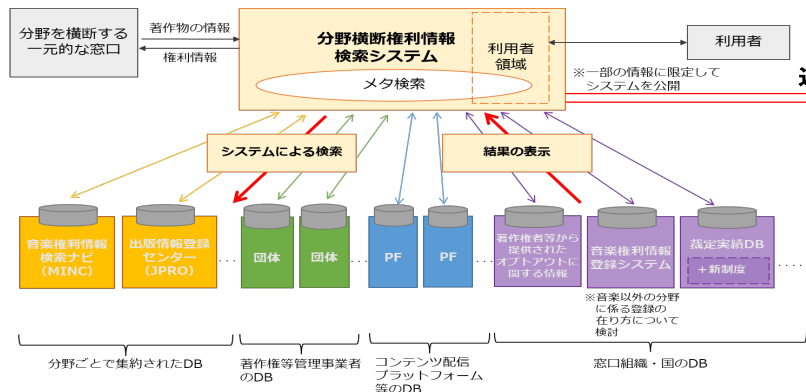
<知財分野における課題仮説> ~多様なプレイヤーが社会に蓄積された知的財産を最大限活用できる社会の一層の推進~

1. デジタル時代のコンテンツ戦略における先行的トライアル

「分野横断権利情報検索システム」と「ジャパンサーチ」

分野横断権利情報検索システム

※ 著作権制度・関連政策の改革の一環として今後整備



○ 具体的なDB連携は今後検討し、順次拡張

(出典) 文化庁「分野横断権利情報データベースに関する研究会 報告書(概要)」(令和4年12月20日)

権利情報

ジャパンサーチ

※ 各分野のデジタルアーカイブとの連携により、我が国が保有する多様なコンテンツのメタデータをまとめて検索・閲覧・活用できる機能を提供する、デジタルアーカイブ利活用の分野横断プラットフォーム。

連携について検討



・ 連携アーカイブ機関

・ 連携データベース

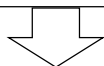
コンテンツメタデータ
(所在情報、内容情報等)

「知的財産推進計画2023」検討の視点（案）

2. オープンイノベーションと知財マネジメント

SDGs等の社会的な課題解決のために、企業は、自前主義に陥ることなく、スタートアップ等のイノベーション創出の担い手に自社の知的財産を可視化・共有し、新たな価値創造を行うオープンイノベーションの推進が不可欠。

サーキュラーエコミー・GXの進展を見据え、バリューチェーン一体型オープンイノベーション等新たなイノベーションスタイルにおける知財・無形資産ガバナンス上の課題・将来的に必要な考え方等を整理すべきではないか。



①オープン・イノベーション・アライアンス形成上のメンバー間の知財マネジメントにおける公平性の確立

→アライアンス発展スピードに影響

②多数のプレイヤー間の一体的イノベーション活動における多種・大量の知財等の煩雑なライセンス取引コストの低減

→イノベーションスピードに影響

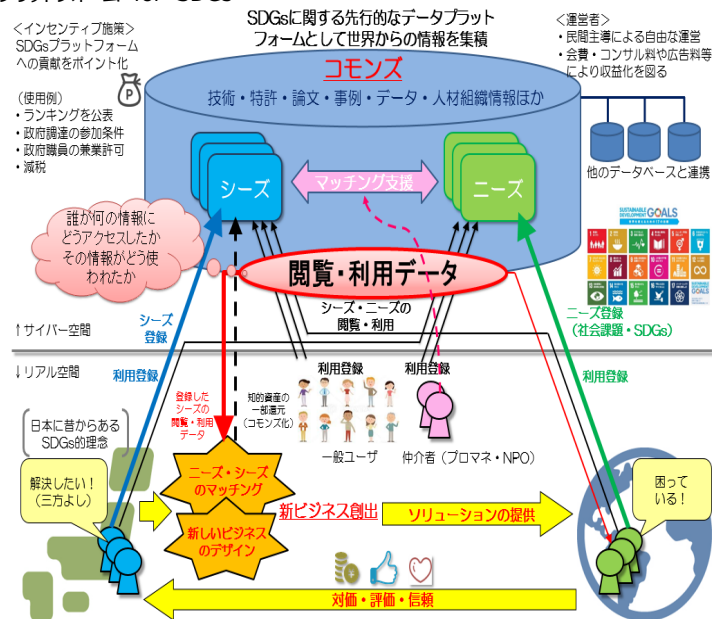
③多数のプレイヤー間の一体的イノベーション活動が新たに創出し続けられる知財等の評価・ライセンス・利益分配のスピーディーなマネジメント

→イノベーションスピードに影響

・企業や大学等の有するデータベースとも連携し、技術、特許、データ等（シーズ）と解決すべき課題等（ニーズ）からなる知的資産のプラットフォームを構築する必要性が増しているのではないかと。

・マッチングを行う仲介者としてのプロジェクトマネージャー的な人材も参加し、新たな利活用方法の発見、新たなプレイヤーとの連携機会の創出により、新しいビジネスアイデアの創出を促す環境整備はどうかあるべきか。

2018年「知的財産戦略ビジョン」で掲げられた具体的な仕組みの例
ナレッジプラットフォーム for SDGs



オープンイノベーションに向けた最近の注目すべき企業の取組

①パナソニックホールディングス株式会社は、「無形資産のつなぎ手」として、同社保有の数万件の知的財産情報の公開、外部活用の促進を昨年12月に発表。外部とのネットワークを創造し、社会課題解決を促進。

② NEC X,Incでは、人材と技術(知的財産)を核に、エコシステムの中でオープンイノベーションによる新たな事業価値創出を推進。外部人材との積極的な協業により、NECの技術・知財をビジネスに結び付けてスピードを加速化。

「知的財産推進計画2023」検討の視点（案）

<主な施策の柱>

産業競争力

SU支援

SUのビジネスモデルに沿った知財戦略を支援するために必要な人材を確保するため、**知財戦略人材の流動化（兼業・副業）**を含め検討する。

知財投資

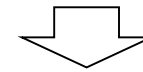
本年3月改定の「知財・無形資産ガバナンスガイドライン」では、企業価値評価をめぐる、**投資家等と企業との思考ギャップを埋めるツールであるROIC逆ツリー等のコミュニケーションフレームワーク**を提示するとともに、**アセットオーナー等へ知財・無形資産に注目した中長期的な運用・エンゲージメントに対するコミットメント**を求めている。本ガイドラインの普及・実践を推進すべく、**投資家等からの評価を企業経営者に対し、直接フィードバックしうる取組等**について検討する。

国際標準

- ・ 経済安全保障の観点からも、我が国として標準の戦略的な活用を推進するため、**政府が支援する研究開発事業の中で民間事業者等による国際標準戦略等の取組を強化する仕組み**について、昨年度対象とした研究開発事業での取組状況を踏まえ、横展開を図る。
- ・ 標準の戦略的な活用の取組が一層強化・促進され、自律的・持続的に発展するようなエコシステムの形成に向けて、民間の支援機関、政府・公的機関等が、民間の企業や団体による取組を外部からサポートする仕組み等の整備を図る。

コンテンツ

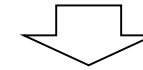
我が国経済を支える**成長産業のメインフロントとしてコンテンツ産業を位置づけ**、世界市場に向けたコンテンツ産業の競争力強化並びにデジタル時代に対応したコンテンツIPのフル活用とクリエイターへの適切な対価還元の方途について検討を進める。



コンテンツ戦略WGで議論

クールジャパン

国際的な人の往来の本格的再開や2025年4月から開催される大阪・関西万博等を視野に新たな方向性を打ち出す。



クリエイトジャパンWGで議論